

神戸大学における「教育のグローバル化」

推進に向けての課題

The Current Issues about Globalization of Education at Kobe University

神戸大学 山内 乾史

YAMANOUCHI Kenshi

(Kobe University)

キーワード：教育のグローバル化、クォーター制、グローバル人材育成

はじめに

神戸大学は全国の他大学と同様に「教育のグローバル化」に向けて走り続けている。もちろん、課題は多い。走れば走るほど課題が減るのではなく、走る過程で新たな課題がアドオンされるのである。筆者は、学内で「教育のグローバル化」が本格的に論じられ始めた2012年4月から現在まで、5年にわたり全学教務委員長を仰せつかり、グローバル化に伴う様々な教務マターの再検討、新たな内規、申し合わせの作成等にかかわってきた。もちろん、すべての教務事項にかかわってきたわけではなく、全学的に取り扱うべき教務事項の一部にかかわってきたにすぎない。ただ、この立場から、現在の国立大学のおかれている状況、ことに神戸大学のおかれている状況、課題が、それなりに見えてくるので、それについて論じておきたい。

ちなみに筆者が所属する大学教育推進機構は全学の共通教育、学士課程教育、大学院教育を統括する組織であり、教育担当の藤田誠一理事・副学長が機構長として指揮をとる。最高の意思決定機関は大学教育推進委員会で、その下に全学教務委員会と全学評価・FD委員会がある。大学教育推進委員会の委員長は機構長が務め、全学教務委員会の委員長は機構の専任教授である筆者、全学評価・FD委員会の委員長は同僚の近田政博教授が務めている。いわば、PDCAサイクルにおいて、大学教育推進委員会がPlanとAction、全学教務委員会がDo、全学評価・FD委員会がCheckの機能をそれぞれ担っていると理解していただければよい。大学教育推進委員会は根本的な大方針を決め、その方針の下で全学教務委員会が実務的に細部を詰めていくという関係にあるのである。

基本的に神戸大学はボトムアップというか、民主的な意思決定を尊重する大学である。かつては、細かい教務関係のルールについて部局が独自に決めているものが多く、大学全体でのルールづくりが十分にはなされていなかった。しかし、近年、強調されるようになってきている「大学のガバナンス」の観点からは、学部ごとにルールがまったく異なるのは望ましくなく、全学的な議論の場で大学全体のルール作りを進めていくこととなった。その一つが2010年4月からスタートした全学教務委員会である。全学教務委員会では、大はクォーター制など大きな制度的変更にかかわる案件から、小は気象警報への対応など細かい案件まで、様々な教学事項を扱う。筆者は2012年4月から現在まで委員長を仰せつかっている。もちろん、部局の独自性を尊重する観点から、基本的には、原則のみを全学教務委員会で決定して、その原則の下で細かい部分を部局でさらに独自に決めるという案件が多い。ただ、ナンバリングやGPAのように大学全体として一つのルールの下に運営しないと意味をなさない案件もあり、この場合にはかなりきつい議論になることが多い。いわゆる「炎上」である。

I. 制度的な変更

全学教務委員会では大小さまざまな教務事項を扱うが、その中でも「教育のグローバル化」と密な関係にあるものについて紹介する。

(1) 制度的な変更—秋入学制とクォーター制について—

神戸大学におけるグローバル化への取り組みの最初の一つが秋入学制の導入の可否をめぐる検討であった。秋入学制の議論は東京大学から起き、本学でも教育研究評議会を除く、教育関係の最高意思決定機関である大学教育推進委員会の下にできたワーキンググループで時間をかけて議論した。筆者自身は同僚委員が他大学に転出した関係で、最終回1回のみ出席しただけであるが、その時にはすでに秋入学制ではなくクォーター制の導入が議論されていた。

秋入学制は留学を推進するための一つの有力な方策とみられていた。しかし、議論の当初から問題は多いと考えられていた。例えば企業や高校など大学と接続する諸機関が秋入社制や秋卒業制を認めなくてはならない。高校が秋入学制、秋卒業制になるということは、中学校、小学校にも同様のことが求められることになり、とても、大学だけが勝手に決め得るような事項ではない。つまり広範な社会的合意が必要なのである。しかし、広範な社会的合意が形成されていると考え得る状況ではなく、また「グローバル化の推進」は社会的合意が形成されるまで待っていていい案件ではなかった。

秋入学制の導入が極めて困難であるということが判明するにつれて、代わって登場するのが先述のクォーター制である。従来のセメスター制では、通年制よりはまだ問題が少ないとはいうものの、特にカリキュラムの過密な理系諸部局においては一つのセメスターを空けるということは即留年につながる。この問題を解消するためにクォーター制を導入したのである。

具体的には、理系諸部局においては1年次に留学する余裕はほとんどないということであるが、2年次の第2クォーターに必修科目を入れずに、選択科目のみを入れて、留学を希望する学生に対応している。第2クォーター+夏休みの4か月の留学可能期間が設けられているのである。

神戸大学では平成28年度からクォーター制を導入し、実施し始めたところである。クォーター制をめぐっては、さまざまな議論がある。ここ5年にわたり大学教育推進機構の企画で、全学評価・FD委員と学生との懇談会が開催されている。そこでクォーター制を肯定的にとらえる意見としては、授業の週二回化（神戸大学の場合は経済学部と経営学部で行われている）によって「習ったことを忘れてしまう前に次の授業が行われるので記憶が定着する」ということであった。しかし、否定的にとらえる意見としては、移行に伴う必然的な混乱への批判は別として、「内容が薄くなった」などの意見がある。これらの意見に対しては、さらにチェックを重ねて修正していかねばならない。

（2）「授業の小道具」の変更—シラバス、GPA、ナンバリングについて—

GPA、ナンバリングは「授業の小道具」であり、全学教務委員会で細部を詰めるべきmatterである。これもグローバル化への一歩と受け止めることも可能である。さらにはさかのぼれば授業要項に代えてのシラバスの導入もその一つと考えることもできよう。もちろん、その他にも成績評価全般に関すること、CAP制、成績評価への異議申し立て制度、履修取り消し制度、なども全学教務委員会の所掌する事項であるが、これらは主として「単位の実質化」をめぐる議論であり、ここでは割愛する。

（a）シラバス

神戸大学では、シラバスは平成7年に導入されたが、当時はいわゆる「電話帳」であり、ちょうどその年度に研究集会（当時の大学教育研究センター研究部が学内向けFDと学外向け宣伝を兼ねて行っていた年に一度の研修会）のゲストとしてお越しいただいていた苅谷剛彦先生（当時、東京大学講師、現在オックスフォード大学教授）に手厳しく揶揄された。苅谷先生のご著書『アメリカの大学・ニッポンの大学—TA・シラバス・授業評価—』（玉川大学出版会、1992年）で紹介されている通り、シラバスとは、本来、授業の冒頭で受講生に配布する詳細な資料である。苅谷先生によれば、「(1)事務的連絡文書としての性格、(2)法的契約書としての性格、(3)学術情報（レファレンス）文書としての性格、(4)学習指導書的文書としての性格（同書p.135）」を持ち合わせる。しかし、言い訳めくが、平成7年の時点では、本学に限らず他大学の多くにおいても、このようなシラバスの本質的性格はほとんど理解されておらず、「授業要項の焼き直し」程度にしか考えられていなかったのである。現在では、本学でも他大学でも、苅谷先生の指摘される(1)、(2)、(3)、(4)の性格を併せ持つようになってきた。しかし、まだまだ未記入の項目を残したシラバスなど改善すべき点は多い。

(b) GPA

GPAについては、2011年度入学生から、激しい議論の末に導入され、その後時間が経過した。GPAの性格上、一部の部局だけで実施しても意味はなく、全部局が参加できるように土俵を設定することに時間を要したのである。しかし、導入後も、S、A、B、C、Fの5段階評価の成績分布をめぐる議論がいろいろとあり、2016年度からS評価を、一部の除外科目を除いて、概ね10%を目安にすることとした。まだ導入初年度でもあり、効果のほどは不明であるが、今後検証し、さらにルール作りが必要であれば、全学教務委員会の審議事項として取り上げねばならないだろう。先のシラバスと合わせて「神戸大学の成績評価は厳格に行われている」と、企業等社会あるいは海外の諸大学から認知を受けないとGPAを導入した意味はないからである。

交換留学を認めている、社会的評価の高い海外の大学においては、概してかなり成績評価が厳しい。一般論として、大学としてのステイタスが高いほど、成績評価も辛くなるようである。受け入れ先と送り出し元との間の評価基準の大きな違いに戸惑う学生や院生は多い。筆者が聞き取り調査をしたなかにも、「(前期課程で)よく事情を知らずに留学したばかりに、(思うようなGPAをとれず)さらなる(後期課程への)進学のを逸した」と嘆いていた院生がいた。

なお、部局によっては、相対評価の要素を導入している部局もあり、SやAの発行比率に関して上限が決められているケースもある。逆に人文系の諸部局など、少人数で行う授業が多い部局は、絶対評価で高成績が多くなりがちである。概して、法務省や厚生労働省など、文部科学省以外の省庁の監督を受ける部局において、成績評価が厳しくなる傾向にあると言える。

(c) ナンバリング

ナンバリングもやはり、一部の部局だけで実施しても意味はなく、共通教育も含めて全部局が参加できるように土俵を設定する必要がある。しかし部局間の「あるべきナンバリングの姿」の溝が大きく、共通の土俵を設定することに予想以上に時間を要した。

概して、文科系部局においては、理科系部局のような「積み上げ式」のカリキュラム構成になっておらず、タイトなナンバリングの仕方を設定すると土俵に上がってくることができないのである。もちろん、あまりにもゆるい設定にしてしまえばナンバリングを行う意味を失う。またそうすると、理科系部局の批判が厳しくなるのである。

激しい議論の末、平成28年度から導入されたが、検証はこれからである。当初の目的通り、カリキュラムの体系性、系統性を示すことに役立っているのかどうか、学生にもヒアリングを実施する必要がある。

これらの「小道具」の必要性は、実は、教養部改組のころから意識され始めたようである。しかしシラバスを除いて本格的な導入には20年の月日を要したのである。まだまだ導入されたばかりであり、

今後の緻密な検証が必要である。

以上、実施されて間もないものが多く、いろいろと見直すべき点が今後出てくるだろうが、これらは、いずれも「教育のグローバル化」を強く意識して行われたものである。

II. 教育内容の変更

グローバル関係の教育プログラムについては、阪野智一学長補佐が統括されてきた。学長補佐が委員長を務めるグローバル教育推進委員会で様々な事項が審議されてきた。しかし、全学教務委員会で扱う事項と重なる案件も多く、またグローバル教育推進委員会の所掌事項すべてを平成29年度からは全学教務委員会で扱うことになったので、ここで紹介しておく。

(3) 留学の促進—神戸スタンダードと神戸グローバルチャレンジプログラム—

神戸大学の公式ホームページの言葉を借りると、神戸大学は、「学理と実際の調和」という開学以来の教育方針の下、教育憲章に示された「人間性」「創造性」「国際性」「専門性」を高める教育を実施するとともに、各学部がグローバル化に対応した様々な教育プログラムを開発してきた。このようなプログラムに参加する学生だけではなく、全ての学生を、自ら地球的課題を発見しその解決にリーダーシップを発揮できる人材へと育成することが学士課程の課題である。

そこで、全学部学生を対象とする教養教育において、神戸大学の学生が卒業時に身につけるべき共通の能力を「神戸スタンダード」として明示し、その修得を教育目標とすることとした。「神戸スタンダード」とは、いささか僭越なネーミングだが、筑波大学においても「筑波スタンダード」なるものを定められており、我々もそれに倣ったのである。従来、神戸大学においてもこの種の議論はあることはあったのだが、一部の優秀な学生だけを対象にこの種のプログラムを実施しようとしたことはあった。しかし、今回の「神戸スタンダード」はすべての神戸大学生が在学中に身に付けることを求められているのである。

「神戸スタンダード」では、「複眼的に思考する能力」「多様性と地球的課題を理解する能力」「協働して実践する能力」の修得を教養教育の学修目標としている。具体的には、「複眼的に思考する能力」とは「専門分野以外の学問分野について基本的なものの考え方を学ぶことを通して複眼的なものの見方を身につける」ものであり、「多様性と地球的課題を理解する能力」とは、「多様な文化、思想、価値観を受容するとともに、地球的課題を理解する能力を身につける」ものであり、「協働して実践する能力」とは、専門性や価値観を異にする人々と協働して課題解決にあたるチームワーク力と、困難を乗り越え目標を追求し続ける力を身につける」ものである（神戸大学公式ホームページ <http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/outline/general.html>、最終閲覧2016年12月5日）。

ただこれだけであれば、「きれいごとの題目を掲げただけ」と誤解されかねないが、神戸大学では

2016年度から従来の教養原論なる教養科目を、基礎教養科目、総合教養科目、高度教養科目と三層構造にした。基礎教養科目は、例えば、「社会学」、「教育学」など、学生の専門分野外の学問的基礎を学ぶものである。総合教養科目は神戸大学の伝統的な「〇〇と△△」といった複数の学問領域にまたがる学際的・総合的な科目である。基礎教養科目と総合教養科目は主として1年次と2年次で修得することになっている。高度教養科目については3年次で履修することになっており、基礎教養科目と総合教養科目で学んだ知識をベースにして、何らかの形でアクティブ・ラーニングの手法を取り入れて学ぶことになっている。高度教養科目は平成29年度後期より導入されることになっている。「基礎教養科目」において他分野の学問的基礎を学ぶことを通じて「複眼的に思考する能力」を、「総合教養科目」で学際的・国際的な研究成果について学ぶことを通じて「多様性と地球的課題を理解する能力」を、「高度教養科目」でグループワーク等のアクティブ・ラーニング等の手法により他分野の深い内容を学ぶことを通じて「共同して実践する能力」を、それぞれ身に付けることを構想している。これら基礎教養科目、総合教養科目、高度教養科目を通じて神戸スタンダードを神戸大学の全学生が修得するように細部を詰める作業を大学教育推進委員会、全学教務委員会、全学評価・FD委員会で行っている。

また、すべての学生ではないが、意欲的な学生を対象に神戸大学では、2016年度より「神戸グローバルチャレンジプログラム」をスタートしている。このプログラムは2015年度大学再生加速プログラムに採択されている。筆者の所属する大学教育推進機構の大学教育研究推進室もいくつかの海外実習プログラムを提供している。

このコースでは、神戸大学の異なる学部の学生同士が海外現地の学生たちとともに、地域が直面する環境問題・社会問題を自らが企画したフィールドワークを通して、より深く理解することを目指す。そして、コースを通じて学生が将来グローバルに活躍するためのマインドとその基礎力（「チームワーク力」、「自己修正力」、「課題挑戦力」など）を獲得することを目指すことになる（神戸大学グローバルチャレンジプログラム公式ホームページ <http://www.iphe.kobe-u.ac.jp/kobe-gcp/>。最終閲覧2016年12月8日）。海外体験、海外実習を通じて、授業で学んだ外国語、知識や技術を実践し、より深く習得すると同時に、次なる学習の目的を自己発見するということが意図されている。「チームワーク力」、「自己修正力」、「課題挑戦力」についてはレベル0～レベル3のルーブリックを作成し、学生が自己評価する。例えば、「チームワーク力」であれば、水準1として「一参加者としての段階」水準0は「水準1に達しない段階」、水準2は「周辺の立場から運営にかかわる段階」、水準3は「リーダー役やマネージャー役を果たす段階」となっている。

具体的なコースとしては、(1)ハンブルク異文化理解コース、(2)カナダ・トロントの多文化社会研究、(3)アジア・フィールドワークコース、(4)Lawyering in Asia コース、(5)国際産官学連携スタートアップコース、(6)国際産官学連携アドバンスコース、(7)UPLB 農学英語コース、(8)EU フィールドワ

ークコース、(9)グローバルチャレンジコース(学生企画型)、(10)インターンシップチャレンジコース、(11)フィールドワークチャレンジコース、(12)ボランティアチャレンジコース、(13)ニューヨークのアートとフィールドワークコース、(14)ギャップターム海外協定派遣コース、と多様なコースが用意されている。

もちろん、これらの改革やプログラムの多くは走り始めたばかりであり、今後実施され検証されて行かねばならない。神戸グローバルチャレンジプログラムについては、今年度自己点検・評価報告書をまとめ、さらに外部評価委員会を開催する予定であるが、他の改革やプログラムについても全学評価・FD委員会を中心に検証がなされ、大学教育推進委員会で改善とさらなる新たな提案がなされ、それらを受けて全学教務委員会で実施のための教務事項の調整や申し合わせ、内規等の整備を行っていくことになる。まだまだ道のりは長いといわざるを得ない。

なお、神戸大学ではほかにも国際コミュニケーションセンターによる海外外国語研修や各部局による交換留学プログラムなどが走っている。ここで筆者が述べたことは、あくまでも、全学的な取り組みに限定したものであることを強調しておきたい。